

平成23年4月11日

各市秘書課長
各支部・都道府県市長会事務局長 } 様

全国市長会
平成23年東北地方太平洋沖地震災害対策本部
事務局長 芳山達郎

「東日本大震災復興構想会議」について（お知らせ）

4月11日の閣議で、「東日本大震災復興構想会議の開催について」が決定され、あわせて同会議名簿と検討部会名簿が発表されましたのでご連絡します。

なお、検討部会には森長岡市長が参画しております。

掲載先アドレス

http://www.mayors.or.jp/member/h23earthquake/h23sinsai_index.htm

扱い 全国市長会 企画調整室 電話 03-3262-2312

東日本大震災復興構想会議の開催について

平成 23 年 4 月 11 日
閣 議 決 定

1 趣旨

未曾有の被害をもたらした東日本大震災からの復興に当たっては、被災者、被災地の住民のみならず、今を生きる国民全体が相互扶助と連帯の下でそれぞれの役割を担っていくことが必要不可欠であるとともに、復旧の段階から、単なる復旧ではなく、未来に向けた創造的復興を目指していくことが重要である。このため、被災地の住民に未来への明るい希望と勇気を与えるとともに、国民全体が共有でき、豊かで活力ある日本の再生につながる復興構想を早期に取りまとめることが求められている。

このため、有識者からなる東日本大震災復興構想会議（以下「会議」という。）を開催し、復興に向けた指針策定のための復興構想について幅広く議論を行うこととし、会議の議論の結果を、復興に関する指針等に反映させるものとする。

2 構成

- (1) 会議は、震災からの復興に関し識見を有する者により構成し、内閣総理大臣が開催する。
- (2) 会議の議長は、内閣総理大臣が指名する。また、議長を補佐させるため、内閣総理大臣は議長代理を置くことができる。
- (3) 会議は、必要に応じ、部会を開催することができる。部会の構成員は、震災からの復興に関し専門的知識を有する者の中から内閣総理大臣が指名する。
- (4) 部会の部会長は、議長が指名する。
- (5) 内閣総理大臣は、会議に対し必要に応じ助言を行う特別顧問を指名することができる。

3 その他

会議の庶務は、内閣官房において処理する。

東日本大震災復興構想会議 名簿

- 議長：五百旗頭 真 防衛大学校長、神戸大学名誉教授
- 議長代理：安藤 忠雄 建築家、東京大学名誉教授
- 議長代理：御厨 貴 東京大学教授
- 委員：赤坂 憲雄 学習院大学教授、福島県立博物館館長
- 内館 牧子 脚本家
- 大西 隆 東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授
- 河田 恵昭 関西大学社会安全学部長・教授
- 阪神・淡路大震災記念 人と防災未来センター長
- 玄侑 宗久 臨済宗福聚寺住職、作家
- 佐藤 雄平 福島県知事
- 清家 篤 慶應義塾長
- 高成田 享 仙台大学教授
- 達増 拓也 岩手県知事
- 中鉢 良治 ソニー株式会社代表執行役副会長
- 橋本 五郎 読売新聞特別編集委員
- 村井 嘉浩 宮城県知事

(15名)

(五十音順、敬称略)

特別顧問（名誉議長）：

梅原 猛 哲学者

検討部会名簿

飯尾 潤	政策研究大学院大学教授
五十嵐 敬喜	法政大学法学部教授
池田 昌弘	東北関東大震災・共同支援ネットワーク事務局長 特定非営利活動法人全国コミュニティライフサポート センター理事長
今村 文彦	東北大学大学院工学研究科附属災害制御研究センター教授
植田 和弘	京都大学大学院経済学研究科教授
大武 健一郎	大塚ホールディングス株式会社代表取締役
玄田 有史	東京大学社会科学研究所教授
河野 龍太郎	BNPパリバ証券経済調査本部長・チーフエコノミスト
西郷 真理子	都市計画家
佐々木 経世	イーソリューションズ株式会社代表取締役社長
荘林 幹太郎	学習院女子大学教授
白波瀬佐和子	東京大学大学院人文社会系研究科教授
神成 淳司	慶應義塾大学環境情報学部准教授
竹村 真一	京都造形芸術大学教授
團野 久茂	日本労働組合総連合会副事務局長
馬場 治	東京海洋大学海洋科学部教授
広田 純一	岩手大学農学部共生環境課程学系教授
藻谷 浩介	株式会社日本政策投資銀行地域振興グループ参事役
森 民夫	長岡市長

(19名)

(五十音順、敬称略)